

地方創生推進交付金実施計画が変更になった場合の地域再生計画の変更認定申請の有無

黄枠で囲っている箇所について、**一文字でも追記・修正が生じた場合**、地域再生計画の**変更認定申請が必要**になります。
赤枠で囲っている箇所について、**総事業費の2割以上の増減**が発生する場合は、地域再生計画の**変更認定申請が必要**となります。

※総事業費の2割以内の増減のみの変更の場合は、軽微の変更に係る報告で足り、変更認定申請は不要です。
※「2割」の基点となる総事業費は、直前で認定(変更認定を含む)を受けた地域再生計画の総事業費となることに留意してください。

(別紙1) 2022年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ、Society5.0タイプ)(第2回)実施計画【新規事業】

都道府県名		市区町村等名		地方公共団体コード	
担当部局名	〇〇課	責任者名	〇〇 〇〇	責任者役職	〇〇
担当者名	〇〇 〇〇	電話番号	〇〇-〇〇	メールアドレス	〇〇
事業タイプ	先駆タイプ	事業分野(大項目)	しごと創生	②観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野 〇

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独広域	交付対象事業の名称
単独	〇〇資源を活用した××プロジェクト

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)
〇〇計画	新規

入力チェック

有識者対象(先駆)	有識者対象(横展開)	有識者対象(Society5.0)	広域・単独	事業費	注意
〇	-	-	〇	-	・先駆タイプの有識者審査対象となります。

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2022年度交付金対象事業経費	2022年度交付金申請額(左記の1/2)
1				200千円	100千円
計				200千円	100千円

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す姿(交付対象事業の背景)> 当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題> A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。
	<C. 交付対象事業の概要> 本事業は、当県及びb市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由> (略)
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

③関連事業の概要

令和3年度で終了する地方創生推進交付金事業の有無	
本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業の有無	

<本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業がある場合、前身事業を以下に記載>

事業名			事業開始年度			事業タイプ	
	事業分野(大項目)	事業分野(詳細)					
事業概要	(1) 地方創生の実現における構造的な課題 (簡潔に記載すること)						
	(2) 交付対象事業の概要 (簡潔に記載すること)						
	(3) 前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容 (毎年度のPDCAサイクルの中で、どのような事業の見直しがなされたか、簡潔に記載すること)						
前身事業のKPI	設定		単位	2020年度まで		2021年度	
				累計目標値	累計実績	目標値	実績見込
	KPI①						
	KPI②						
	KPI③						
前身事業の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業費におけるハード事業経費内訳		
	(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)				(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)		
事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	(1) KPI以外の成果 (KPIと同視できる指標が事業の規模に見合った形で相当程度改善・上昇している場合はその内容を記載すること)						
	(2) 事業効果の検証・分析 (前身事業の効果の検証についてKPIへの寄与度も含めて記載すること。ポスト深化・高度化事業の場合は、深化・高度化事業の前身事業も含めた効果の検証について記載すること。) (事業効果の検証を踏まえたKPI達成/未達成の要因についての分析結果を記載すること)						
	(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ (主観的ではなく、客観的な記載とすること)						
	(4) 第三者評価の結果 ※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須 (「(2) 事業効果の検証・分析」「(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」が適切であるかについて外部組織等の第三者評価を実施し、付された意見等を記載すること)						
	(5) 高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 ※高度化・展開事業及び深化・高度化事業の場合のみ記載 (本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業から、PDCAサイクルによる事業の評価・分析に基づき、どのように高度化・展開(深化・高度化)させるのかポイントを記載すること)						

高度化・展開事業として充足していると考えられる要素	高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-6参照)	
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体に限らず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを発揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(先駆タイプ):①～⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(横展開タイプ):③、④いずれか一つ必要(両方可)	
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容
		(本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容を記載すること)
ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素	(1)他の政策分野との組合せに関する具体的な内容	
	(2)上記(1)の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「(3)事業効果の検証・分析から見てきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由	
	(3)上記(1)の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか(どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか)	

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名	
事業概要	
交付対象事業との関連性	

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	
事業概要	
交付対象事業との関連性	

事業の一部もしくは全てにおいて、「農山漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金(「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等)の対象となる事業の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、国又は独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

④ 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

< 交付対象事業実施期間全体 >

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	新規創業件数	単位	件				
KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人				
KPI③	a市、b市及びc市への人口流入	単位	人				
KPI④		単位					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法	(略)						
	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 (1年目)	2023年度増加分 (2年目)	2024年度増加分 (3年目)	2025年度増加分 (4年目)	2026年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	2.00	2.00	5.00	5.00	7.00	21.00
KPI②	0.00	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00	100.00
KPI③	10.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00
KPI④							0.00
	2022年度 (1年目)	2023年度 (2年目)	2024年度 (3年目)	2025年度 (4年目)	2026年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	1,000千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	100.00千円	100.00千円	40.00千円	40.00千円	28.57千円	47.62千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円	500千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
地方版総合戦略の策定状況							
次期地方版総合戦略を策定済	●●●県 ●●●市		現行の地方版総合戦略を延長済		●●●△町		
次期地方版総合戦略を交付決定までに策定予定	●●●△市		現行の地方版総合戦略を延長予定		●●×村		
次期地方版総合戦略の策定時期	●●●県 年 月 日 ●●●市 年 月 日		●●●△町 年 月 日 ●●×村 年 月 日		現行の地方版総合戦略の延長期間 ●●●△町 年 月 日 ●●×村 年 月 日		
次期地方版総合戦略における基本目標			現行の地方版総合戦略における基本目標				
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無						
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称							
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無						
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)							
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無						
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称							
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由							
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無	無						
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無	無						

企業版ふるさと納税との併用の有無	無	インセンティブ活用の有無 (注: インセンティブ活用時には「インセンティブシート」も提出すること)				
		横展開タイプの事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択				
		新規申請可能事業数の上限目安を超える申請を行う場合は「有」を選択				
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度 (インセンティブを活用する場合のみ記載)						
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称						
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2022年度 (1年目)	2023年度 (2年目)	2024年度 (3年目)	2025年度 (4年目)	2026年度 (5年目)	合計
						0千円
文化財保護法に基づく取組との連携の有無						
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称						

経費内訳: 2022年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	(略)					
事業開始時期	事業終了時期	KPI①			事業終了時点のKPI増加分【①】	
2022 年 4 月	2023 年 3 月	新規創業件数			2.00	
交付対象事業経費【②】						200千円
交付対象事業におけるソフト事業経費	100千円			交付対象事業におけるハード事業経費	100千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳		
(略)				(略)		
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】						100.00千円

経費内訳: 2023年度(2年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	(略)					
事業開始時期	事業終了時期	KPI①			事業終了時点のKPI増加分【①】	
2023 年 4 月	2024 年 3 月	新規創業件数			2.00	
交付対象事業経費【②】						200千円
交付対象事業におけるソフト事業経費	100千円			交付対象事業におけるハード事業経費	100千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳		
(略)				(略)		
				ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】						100.00千円

経費内訳: 2024年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	(略)		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2024 年 4 月	2025 年 3 月	新規創業件数	5.00
交付対象事業経費【②】	200千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	100千円	交付対象事業におけるハード事業経費	100千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
(略)		(略)	
(略)		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】		40.00千円	

経費内訳: 2025年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	(略)		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2025 年 4 月	2026 年 3 月	新規創業件数	5.00
交付対象事業経費【②】	200千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	100千円	交付対象事業におけるハード事業経費	100千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
(略)		(略)	
(略)		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】		40.00千円	

経費内訳: 2026年度(5年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	(略)		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2026 年 4 月	2027 年 3 月	新規創業件数	7.00
交付対象事業経費【②】	200千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	100千円	交付対象事業におけるハード事業経費	100千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
(略)		(略)	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	28.57千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期①	2022 年 3 月	予算種別	当初	予算計上時期②	2022 年 月	予算種別	
---------	------------	------	----	---------	----------	------	--

⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証	
検証時期	2023 年 6 月
検証方法	市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理した上で、外部有識者を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。
外部組織の参画者	経済団体、市内実践者、学識経験者、地域金融機関など
検証結果の公表の方法	第三者会議における検証結果をホームページで公表
議会による検証	
検証時期	2023 年 6 月
検証方法	

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	

⑧先導性に係る取組

(先駆タイプは(1)～(5)の全て(生涯活躍のまち、コンパクトシティ等においては、必ずしも(3)の要素を要件とするものではない。)、Society5.0タイプは(1)～(4)の全て、横展開タイプは(1)に加え、(2)～(5)のうち2つの要素を充たすこと。)

		取組内容						
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先導性のポイント〕 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。						
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要	※Society5.0タイプのみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)						
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法						
	【A】 a市の一般財源	(略)						
	【B】							
	【C】							
	【D】							
	各年度における自主財源見込額	2022年度(1年目)	2023年度(2年目)	2024年度(3年目)	2025年度(4年目)	2026年度(5年目)	2027年度(6年目)	
	【A】	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	
	【B】							
	【C】							
【D】								
合計	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円		
交付対象事業経費	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円			
うちソフト事業費	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円			
うちハード事業費	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円			
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 地方公共団体^{のみ}の取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う。						
	行政の役割	(略)						
	民間事業者の役割	(略)						
	金融機関・その他連携者の役割	(略)						
<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体^{のみ}の取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。						
	地方公共団体名①及び役割	(略)						
	地方公共団体名②及び役割	(略)						
	地方公共団体名③及び役割							
	地方公共団体名④及び役割							

<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	<p>政策間連携のポイント</p>	<p>〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、UIJターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。</p>		
	<p>連携政策①</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>連携政策②</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>連携政策③</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>ワンストップ化の内容</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称</p>		<p>省庁名</p>	
	<p>予算額</p>		<p>事業実施年度</p>	
	<p>連携のポイント</p>			
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>〔先導性のポイント〕 デジタル技術の活用やその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容</p>			
	<p>地域商社によるマーケティングにおいて、SNS等を活用したPR事業を行う。</p>			
	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)</p> <p>〔① 地方の課題を解決するためのデジタル実装、② デジタル人材の育成・確保、③ 地方を支えるデジタル基盤の整備、④ 誰一人取り残さない社会の実現〕</p>			
	<p>選択</p>	<p>理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載</p>		
	<p>③</p>	<p>上記の取り組みにより…</p>		
	<p>上記取組における目標</p>			
<p>(6) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称</p>	<p>〇〇推進コンソーシアム</p>	<p>設立時期</p>	<p>2019 年 4 月</p>
	<p>構成メンバー</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>事業推進主体の事業遂行能力</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>経営責任の明確化</p>	<p>：(略)</p>		
<p>(7) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>人材の確保・育成方法</p>	<p>：(略)</p>		
<p>(8) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性)</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>地域の強み/地域特性(地域性)</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>直接性</p>	<p>：(略)</p>		
	<p>新規性</p>	<p>：(略)</p>		